

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和3年度中間評価 評価結果

採択大学名：筑波大学

## 1. 総評

令和元年度に本事業に採択された4大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下「OI 機構」という）が設置され、大学ごとの強みや特徴を活かしながら企業との「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されている。

また、大学改革の観点からも、全学的な間接経費（30%）の設定や、共同研究に取り組む教員へのインセンティブ付与システムの導入が図られるなど、様々な取り組みが実施されており、今後さらに、OI 機構が主導する活動の成果が明示されることを期待したい。

競争領域における共同研究の大型化や OI 機構を活用した大学改革を推進するにあたり、統括クリエイティブマネージャーをはじめ、各部門のクリエイティブマネージャー等のマネジメント人材が果たす役割は極めて重要である。それゆえ、各採択大学において、OI 機構と大学執行部間で十分な連携や意思疎通が図られるよう工夫願いたい。

## 2. 筑波大学の取組について

### 評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できる

### 個評

- ・自動車・運輸、医薬・医療、情報・サービスなどの産業分野別に CM を配置した体制が構築されており、2つの領域を発展的に統合して、研究の進展及び環境変化に柔軟に対応した共同研究プロジェクトの組み替えや、企業への積極的なアプローチがなされている。また、国際産学連携本部長が機構長を兼務し、国際担当 CM を配置するなど、国際展開を視野に入れた活動が特徴的である。
- ・本事業の採択以降、当初の資金調達目標額を超える共同研究資金の獲得がなされており、令和3年度計画においても目標の達成が見込まれるなど、順調な推移が認められる。
- ・今後、農業、ライフサイエンスなどの重点分野（4分野）に注力したマネジメントによる共同研究の拡大を進めることで、本事業終了翌年度（2024年度）の資金調達目標額を2021年度のおよそ2.5倍とする意欲的な数値を掲げられたが、目標達成の実現可能性を裏付けるアクションが明示されなかった。残りの補助事業期間中、OI 機構の明確な戦略のもとで具体的方策の策定とその実践により、当該目標が達せられることを期待したい。
- ・統括クリエイティブマネージャー（統括 CM）の交代により、OI 機構のマネジメント力と戦略性の向上が認められた。それゆえ、統括 CM のマネジメント能力を最大化させるためにも、OI 機構が掲げる戦略の学内共有を図るとともに、大学においても、OI 機構による具体的な取組を支え後押しする仕組みを構築するなど、機構支援の強化・高度化が図られることを願いたい。あわせて、OI 機構の機能を活用した大学改革（全学的な産学連携の推進、民間資金を原資とした大学全体の研究環境の充実、産学連携が進む人事・給与制度等）の推進を期待する。